

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座 口座管理機関	
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711（通話料無料）
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告とする。 公告掲載URL http://www.shindengen.co.jp/ir/ (ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。)

【お知らせ】

- 株式に関する住所変更、配当金振込先の指定、単元未満株式の買取・買増のお問合せについて
【証券会社等に口座を開設されている株主様】
口座を開設されている証券会社等にお問合せください。
【証券会社等に口座を開設されていない株主様】
株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行に特別口座が開設されております。
下記フリーダイヤルにお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
0120-232-711（三菱UFJ信託銀行証券代行部）
0120-094-777（三菱UFJ信託銀行大阪証券代行部）
インターネットアドレス <http://www.tr.mufig.jp/daikou/> 通話料無料
- 配当金の支払通知書について
租税特別措置法の2008年改正により、お支払する配当金について、配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」をお送りしております。
【配当金を「配当金領収証」、または「口座振込」にてお受取りになられる株主様】
「支払通知書」を兼ねる「配当金計算書」を同封しております。株主様が確定申告をする際の添付資料としてご利用いただけます。
【配当金を株式数比例配分方式にてお受取りになられる株主様】
口座を開設されている証券会社等にお問合せください。
- 配当金の口座振込のご指定について
口座を開設されている証券会社等にお問合せください。
- 未受領の配当金について
三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

新電元工業株式会社

〒100-0004
東京都千代田区大手町二丁目2番1号(新大手町ビル)
電話 03-3279-4431(代表)
<http://www.shindengen.co.jp/>



Business Report 2017.3

証券コード:6844

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第94期（平成28年度）の報告書をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

◇当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績や雇用・所得環境の改善が続き、個人消費にも持ち直しの兆しがみられ、緩やかな景気回復が進みました。海外においては、米国を中心とした先進国の景気が堅調な一方で、保護主義の台頭や地政学的リスクの高まりなど、依然として不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く環境は、モビリティ分野は底堅く推移しましたが、新エネルギー分野は低迷が続くなど、さまざまな状況のなかで、全体としては為替変動に大きく左右される一年でした。

このようななか、当連結会計年度の売上高は926億88百万円（前期比5.5%減）で減収となった一方、営業利益は52億38百万円（前期比555.2%増）、経常利益は47億39百万円（前期は4億5百万円の利益）、親会社株主に帰属する当期純利益は35億9百万円（前期は2億5百万円の利益）で、製品保証引当金を計上した前期に比べて大幅増益となりました。

なお株主の皆様への期末配当金につきましては、1株につき12円50銭とさせていただきます。

◇今後の見通し

日本経済は、堅調な雇用情勢や個人消費などを背景に持ち直しの動きが続くと見込まれます。世界経済においては、米国や欧州など先進国に支えられ回復基調が続くと期待される一方で、不安定な為替相場や、北朝鮮や中東情勢など地政学的リスクなどもあり、不透明な状況が続くと予想されます。

当社グループを取り巻く環境は、産業機器や自動車関連は堅調な需要が見込まれるほか、アジア二輪車市場もバラつきはあるものの、底堅く推移すると予想されます。

このような事業環境のなか平成30年3月期の連結業績は、海外の為替換算の影響などもあり売上高895億円（前期比3.4%減）と減収を予想しております。

利益面においては、パワーモジュールの生産能力増強や次世代デバイスの開発など先を見据えた投資を増やすほか、想定為替レートが前期比で円高となっていることなどにより、営業利益32億円（前期比38.9%減）、経常利益35億円（前期比26.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益26億円（前期比25.9%減）を予想しております。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年6月



新電元工業株式会社

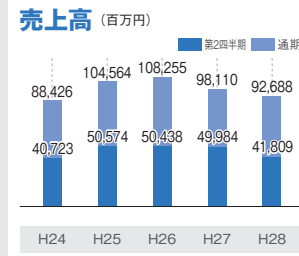
代表取締役社長 鈴木 吉範

◇ 当期のポイント

- POINT-1** デバイス分野は、空調機向けが前期の低迷から回復、車載向け、産業機器向けも堅調に推移
- POINT-2** モビリティ分野は、二輪車市場でベトナム好調、インドネシア市場低迷も、主力のECU堅調で前期並みを確保
- POINT-3** 新エネルギー分野は、O&M事業等の新たな取り組みを推進も、太陽光関連の低迷が響き減収

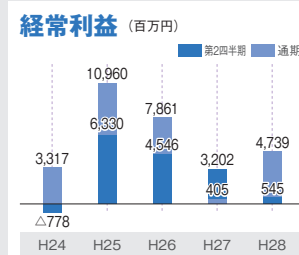
◇ 連結業績の推移

		第92期 (平成26年度)	第93期 (平成27年度)	第94期 (平成28年度)
売上高	(百万円)	108,255	98,110	92,688
営業利益	(百万円)	7,673	799	5,238
経常利益	(百万円)	7,861	405	4,739
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	5,252	205	3,509
1株当たり当期純利益	(円)	50.98	1.99	34.07
総資産	(百万円)	134,002	133,101	128,530
純資産	(百万円)	56,664	50,751	54,004
1株当たり純資産	(円)	549.97	492.63	524.25



売上高 **926億88百万円** 前期比 54億21百万円減 (−5.5%)

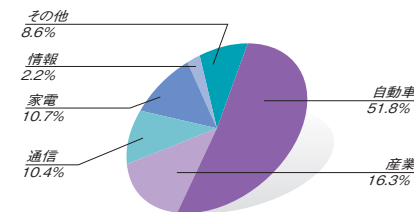
売上高は、前期比54億21百万円減の926億88百万円となりました。



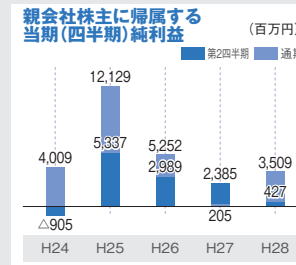
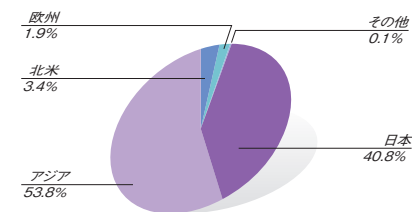
経常利益 **47億39百万円** 前期比 43億34百万円増 (前期は4億5百万円の利益)

経常利益は前期比43億34百万円増の47億39百万円となりました。

市場別売上構成比率

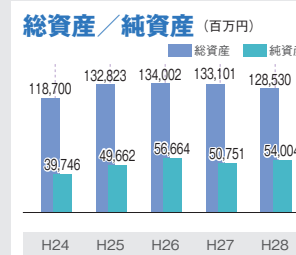


仕向地別売上比率



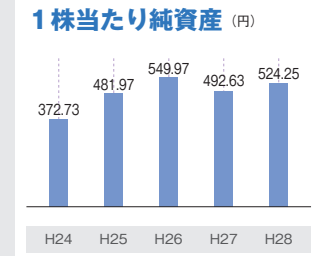
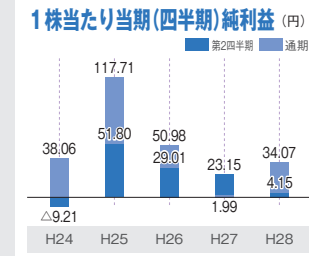
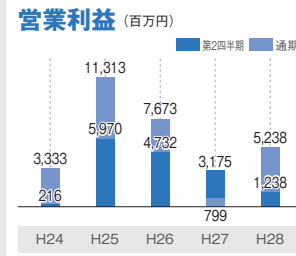
親会社株主に帰属する当期純利益 **35億 9百万円** 前期比 33億4百万円増 (前期は2億5百万円の利益)

親会社株主に帰属する当期純利益は前期比33億4百万円増の35億9百万円となりました。



総資産 **1,285億30百万円** 前期末比 45億70百万円減
純資産 **540億 4百万円** 前期末比 32億52百万円増

総資産については、主にたな卸資産および有形固定資産が減少したことなどにより、前期末に比べ45億70百万円減の1,285億30百万円となりました。

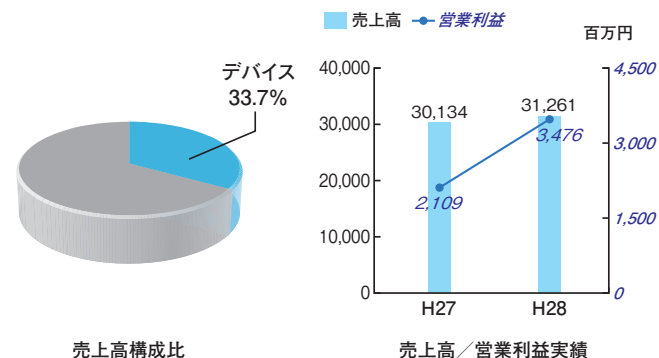


デバイス事業

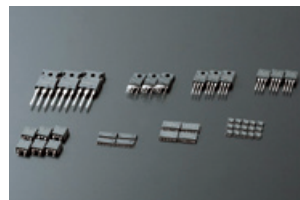
概況（平成28年度）

デバイス事業の売上高は312億61百万円（前期比3.7%増）、営業利益は34億76百万円（前期比64.8%増）となりました。

家電市場においては、空調機向けが前期の低迷から回復し、好調を維持しました。また、車載市場では半導体需要が拡大し、産業機器市場では企業の設備投資動向が改善し、増収となりました。損益面では、増収効果に加えて、経費抑制や生産性改善などを進めた結果、増益となりました。



主要製品



- ダイオード各種
 - ・一般整流ダイオード
 - ・ブリッジダイオード
 - ・高速整流ダイオード
 - ・ツェナーダイオード
- サージ防護素子
- SIDAC
- MOSFET
- IC各種
 - ・高耐圧パワーIC
 - ・省電力型パワーIC
 - ・DC-DCコンバータIC
 - ・モータドライバIC
- パワーモジュール

主な用途

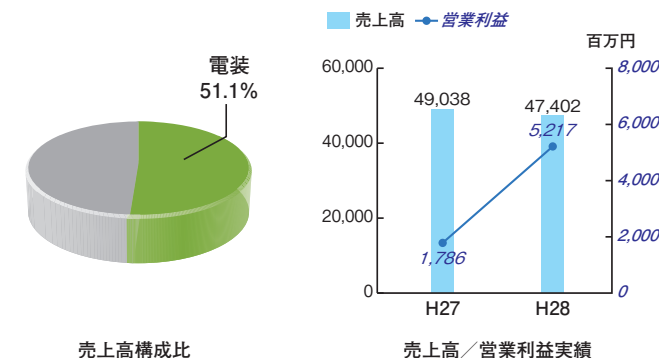
自動車、産業機器
デジタル家電、白物家電
通信機器、OA機器など

電装事業

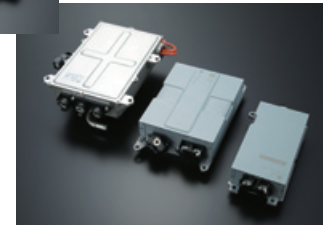
概況（平成28年度）

電装事業の売上高は474億2百万円（前期比3.3%減）、営業利益は52億17百万円（前期比192.1%増）となりました。

アジアの二輪車市場においては、ベトナムが好調な需要を背景に増加し、インドネシアでは市場が低迷したものの、ECU（電子コントロールユニット）の需要が底堅く、前期並みの着地となりました。しかしながら、為替レートが前期比で円高となった影響などにより、減収となりました。損益面においては、製品保証引当金を計上した前期に比べて大幅増益となりました。



主要製品



- 二輪車用電装品
 - ・レギュレータ／レクティブファイア
 - ・CDI
 - ・FIシステム向けECU
- 四輪車用電装品
 - ・DC/DCコンバータ
 - ・車載用充電器
- 汎用製品
 - ・発電機用インバータ
 - ・ガスコージェネレーションECU

主な用途

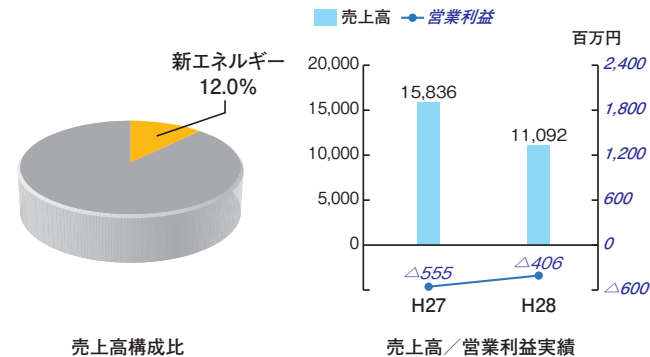
二輪車、四輪車、船外機
発電機
ガスコージェネレーション

新エネルギー事業

概況（平成28年度）

新エネルギー事業の売上高は110億92百万円（前期比30.0%減）、営業損益は4億6百万円の損失（前期は5億55百万円の損失）となりました。

通信分野では、HVDC（高電圧直流給電）の導入が進み、前期実績に近い水準となりました。新エネルギー分野では、アライアンスによる拡販やO&M事業のサービスを開始するなど新たな取り組みを推進しましたが、太陽光発電向けパワーコンディショナの市場減少が続くなか、減収となりました。損益面においては、構造改革効果が出始めているものの、減収の影響が大きく、前期に引き続き損失を計上いたしました。



主要製品



パワーコンディショナ
蓄電システム
EV/PHEV充電スタンド
通信装置用整流器
通信装置用インバータ

主な用途

太陽光発電システム
蓄電システム
EV/PHEV用充電
通信機器

◇ その他

その他の売上高は29億32百万円（前期比5.4%減）、営業利益は39百万円（前期比5.8%増）となりました。



2017年3月期を振り返ってください

売上高は926億円、営業利益は52億円、経常利益は47億円、親会社株主に帰属する当期純利益は35億円となりました。

事業環境としては、モビリティ分野は底堅く推移しましたが、太陽光発電向けを中心とした新エネルギー分野は低迷が続きました。為替相場も円高基調であった上半期から、下半期は一転して円安が進んだことや原価低減、費用抑制などにより損益面では期初計画を上回りましたが、売上は苦戦する事業もあり、決して満足のいく結果ではありませんでした。



代表取締役社長 鈴木吉憲

2018年3月期の経営方針として掲げる
「アライアンスの推進」・「EV関連の強化」についてお聞かせください

【アライアンス】

世の中の変化や技術革新のスピードが早まるなか、自前主義での発展は困難であり、過去とは状況が変わってきております。当社から、というだけでなく、競合他社からも当社に対し様々な（アライアンスの）お話を頂くことが増えてまいりました。

当社は、デバイスからモジュール、装置まで幅広くビジネス展開しておりますが、どの分野においても顧客からは、単品ではなくシステム提案を求められる事例が増えております。これを実現するための一例として、製品開発の段階から、他のサプライヤーと連携し、お互いの製品をセット化したもので顧客に提案することを、戦略の一つとして進めております。

また、販売した機器の保守・運用について、金融から通信、物流、エンジニアリングなど様々な分野のパートナーとのアライアンスにより、質の高いアフターサービスの実現をめざしております。

【EV関連の強化】

皆様もご承知の通り、EVやHEV、PHEVをはじめとした次世代自動車は、2020年以降の急拡大が見込まれており、2025～30年には台数ベースでガソリン車を逆転するといわれております。当社にとっては、電子デバイス事業から電装事業、新エネルギー事業まで幅広くビジネスチャンスがあると捉えております。

当社の成長実現に向けて、EV関連市場をターゲットにした事業展開、製品開発に注力してまいります。

充電器などのインフラから、車載のDCDCコンバータやダイオード、パワーモジュールまで、それぞれの事業部門で実績もごございますが、更に取り組みを強化して拡大を図ってまいります。

さらに、車体側・インフラ側の両方の技術開発が必要なものにこそ当社の特色が活かせると考え、部門横断的な機能を備えた新しい組織も立ち上げました。当期、来期の業績に寄与、というより将来に向けた種まきという位置付けになります。

Q

設備投資や研究開発の方針についてお聞かせください。

製造業である当社にとって設備投資や研究開発は将来に向けた成長には欠かすことのできないものです。

IoT、自動車の電装化の進展は、当社の成長には追い風です。注力分野と位置付けたパワーモジュールやEV関連市場といった新しい領域などに向けて、中長期的な成長に必要な投資をしっかりとかけていきます。

Q

コーポレートブランドロゴを刷新しました。その目的についてお聞かせください。

当社グループは、2017年3月期にスタートした第14次中期経営計画の事業方針のひとつに「海外事業の強化」を掲げております。当然ですが、当社グループの持続的成長には欠かすことのできない取り組みであり、それを具現化していくシンボルとしてロゴの刷新を検討しました。

一方で、今までのロゴは、長年かけてステークホルダーの皆様に浸透してきたものです。それを刷新することについては、経営陣で随分考え、社内でも議論をしました。

ただ、真のグローバルな企業に生まれ変わるという強い意志を込めたいと考え、新たなロゴの採用を決めました。表面的なものに留まらず、会社も変えていきますので、ぜひ期待してください。

新コーポレートブランドロゴ



ShinDengen
New power. Your power.

私たちの約束

声を聞き、先を読み、価値ある未来を創る

私たち新電元は、いつの時代も、お客様や社会の声を聞き、先を読み、産業動向の新しい兆しを捉えてきました。

その企業精神に、これまで培われた技術と経験を融合させ、新しい可能性を常に追求し、それぞれのお客様に最適な価値をお届けするために努力してまいります。

私たちのこれからの挑戦は、さらなる低消費電力化を実現させていくことです。自然環境を守り、私たちの機器やシステムの提供を通じて社会の成長に貢献し、お客様や社会が抱える課題を解決に導く提案で価値ある未来を創ります。

Q

最後に株主の皆様に向けてメッセージをお願いします

「私たちは変わります」と申し上げたいと思います。

私たちは、新たな気持ちで、新たな領域に、新たな市場に取り組んでいきたいと考えております。生まれ変わったNEW新電元として、世の中に必要とされる会社であると信じて、それを目指して邁進していきます。株主の皆様におかれましては、一層のご支援・ご鞭撻を賜りますよう、何卒よろしくお願い致します。

『新電元グループは、社会の発展と人類の繁栄に寄与する為、お客様・株主様から信頼され、地域・社会から敬愛され、従業員が誇りを持って働くことができ、そして地球環境と調和する、活力溢れる企業づくりに全社を挙げて取組み、もって世界の「良き企業市民」たることを旨とする。』

これが新電元のCSRの基本理念です。私たちはグループをあげてこの基本理念を追求し、「エネルギーの変換効率を極限まで追求することにより、人類と社会に貢献する」という企業ミッションのもと、環境性能に優れた製品を開発・提供することで、低炭素社会の実現に向けて貢献しています。

◇持続可能な社会づくりへの貢献

当社は、気候変動影響の緩和策や適応策として、当社の事業活動を通じた自然エネルギー社会や次世代自動車社会など、「パリ協定」が目指す脱炭素に向けた持続可能な社会づくりに貢献しています。

EV/PHEV用充電器は、国連の持続可能な開発目標（SDGs）が掲げる17の目標の達成に向けて大きな役割を担っています。当社は、EV/PHEV用充電器を社会に提供することで、SDGsの目標7（エネルギーをみんなにそしてクリーンに）、目標9（産業と技術革新の基盤をつくろう）、目標11（住み続けられるまちづくりを）、目標13（気候変動に具体的な対策を）の達成に向けて、各ステークホルダーとの連携を図りながら取り組んでいます。



◇ダイバーシティ（多様性）への取り組み

当社および当社グループ（国内）では、生産年齢人口の大幅減少や介護の事情などで“仕事を中心に働けない人”が増えていく将来社会に適應するため、女性をはじめとした多様な人材を重要な戦力としてとらえた採用、育成、また、育児休業・介護休業等の各種制度充実に努めています。

当社では、「女性の特性を理解する」をテーマに有識者をお招きし「ダイバーシティセミナー」を開催しました。女性活躍推進の必要性、女性のキャリアやワークライフバランスについてご講演いただき、女性が生き生きと働ける職場づくりを進めています。



◇地域貢献活動への取り組み

当社グループでは、地域社会との共存・共栄を目指した活動を展開し、地域社会から信頼される企業をめざしています。

新電元フィリピンでは、毎年「FUN RUN」を開催し、多くの従業員、家族、友人およびその他地域の方々に参加していただき、走る距離に応じて寄付を募っています。集まった寄付金で近隣の老人介護施設、小学校にベッドや血圧計などを寄贈しています。2016年は、これまでの取り組みがSCHOOLS DIVISION OF CALAMBA CITYより認められ表彰盾を受け取りました。

新電元ベトナムでは、毎年新学期に工業団地の社会貢献委員会の委員として、地域の小学校や中学校に奨学金や黒板・プロジェクターとスクリーン一式などを寄贈しています。



◇新コーポレートブランドについて

当社グループは、変化する事業環境のなか、国内での事業基盤をより強固にするとともに、海外展開を加速し、グローバル化を一段と推進するためのシンボルとして今回、コーポレートブランドを刷新することといたしました。

ShinDengen

New power. Your power.

<ブランドロゴ>

ブランドロゴは、太さの異なるロゴと1本のライン(=コンバージョンライン)で構成されています。

「Shin」は新しい可能性を追求する姿勢を力強く、「Dengen」は技術力の高さを精巧でシャープに描いています。水平から上昇に転じていく「コンバージョンライン」は、エネルギーを有効活用し、自然環境を考え、お客様のビジネスと社会の成長に貢献していくという、私たちの価値を表現しています。

ブランドカラーは落ち着いた深みのあるブルー。先進的で高品質なイメージを表しています。

<ブランドステートメント「New power. Your power.」>

新電元のブランドステートメントは、“新たな価値を生み出す私たちのパワーがお客様のパワーにつながる”という願いを込めて表現しました。

Newには新たな視点や最先端の意味が、Powerにはエネルギー効率や性能、私たちの挑戦、そして、Your powerにはお客様のビジネスを成長させる原動力という意味がそれぞれ込められています。

また、New Powerは社名の“新(=New)”と“電(=Power)”も表現しています。

◇単元株式数の変更および株式併合に関するお知らせ

当社は、2017年6月29日開催の第93回定時株主総会において株主の皆様にご承認を頂き、2017年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更し、併せて現在当社株式を所有している各株主様の議決権等の権利に影響を及ぼさないよう、当社株式について10株を1株にする併合を実施いたします。

※単元株式数の変更および株式併合に関する詳細につきましては、当社HP（<http://www.shindengen.co.jp/>）のIR情報をご参照ください。

◇会社概要（平成29年3月31日）

商 号 新電元工業株式会社
本社所在地 東京都千代田区大手町二丁目2番1号
設立年月日 昭和24年8月16日
資 本 金 17,823百万円
従 業 員 数 連結：4,689名 単体：998名
主要事業所 大阪支店・名古屋支店・飯能工場

◇取締役および監査役（平成29年6月29日）

代表取締役社長	鈴木吉憲	取締役	橋元秀行
取締役	根岸康美	常勤監査役	肥後良明
取締役	堀口健治	監査役	藤巻真人
取締役	田中信吉	監査役	三宅雄一郎
取締役	山田一郎		

(注1) 取締役山田一郎および橋元秀行の両氏は、社外取締役であります。
(注2) 監査役藤巻真人および三宅雄一郎の両氏は、社外監査役であります。

◇執行役員（平成29年6月29日）

常務執行役員	根岸康美	執行役員	古川直之
上席執行役員	堀口健治	執行役員	児玉光司
上席執行役員	田中信吉	執行役員	西智昭
上席執行役員	白羽真	執行役員	小島卓也
上席執行役員	新関清司	執行役員	佐々木正博
執行役員	田中裕明	執行役員	福永正仁
執行役員	受川修	執行役員	松尾博文

◇グループ企業一覧（平成29年4月1日現在）

〈国内〉	〈海外〉	
株式会社秋田新電元	Lumphun Shindengen Co., Ltd.	新電元（上海）電器有限公司
株式会社東根新電元	Shindengen Philippines Corp.	Shindengen America. Inc.
株式会社岡部新電元	PT.Shindengen Indonesia	新電元（香港）有限公司
新電元スリーイー株式会社	Shindengen India Pvt Ltd.	Shindengen UK Ltd.
新電元熊本テクノリサーチ株式会社	Shindengen Vietnam Co., Ltd.	Shindengen Singapore PTE Ltd.
新電元エンタープライズ株式会社	広州新電元電器有限公司	Shindengen Lao Co., Ltd.
新電元メカトロニクス株式会社	Shindengen（Thailand）Co., Ltd.	Napino Auto & Electronics Ltd.

本書における、将来の見通しに関する記載につきましては、現時点で得られた情報に基づいており、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより記載の見通しとは異なる結果となる可能性があることにご留意ください。

◇株式の状況（平成29年3月31日）

発行可能株式総数 310,000,000株
発行済株式総数 103,388,848株
株主数 6,257名
大株主

株 主 名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
本 田 技 研 工 業 株 式 会 社	13,363 千株	12.92 %
中 央 不 動 産 株 式 会 社	9,800	9.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	4,443	4.29
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	3,689	3.56
資産管理サービス信託銀行株式会社（みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口）	3,568	3.45
朝 日 生 命 保 険 相 互 会 社	3,255	3.14
新 電 元 工 業 協 力 会 社 持 株 会	2,170	2.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	2,075	2.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,867	1.80
株 式 会 社 埼 玉 り そ な 銀 行	1,857	1.79

所有者別株式分布状況

